【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 東海財務局長

 【提出日】
 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】株式会社タカキタ【英訳名】TAKAKITA CO., LTD.

 【代表者の役職氏名】
 代表取締役社長
 松本 充生

 【本店の所在の場所】
 三重県名張市夏見2828番地

【電話番号】 (0595)63-3111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義

【最寄りの連絡場所】 三重県名張市夏見2828番地

【電話番号】 (0595)63-3111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第 1 四半期 累計期間	第76期 第 1 四半期 累計期間	第75期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	1,856,816	1,666,834	7,147,914
経常利益	(千円)	212,025	147,417	683,697
四半期(当期)純利益	(千円)	147,351	101,585	431,845
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	1	-
資本金	(千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数	(千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額	(千円)	5,913,084	6,155,284	6,127,467
総資産額	(千円)	8,458,892	8,405,509	8,351,972
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.78	8.81	37.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.73	8.76	37.26
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	69.68	72.84	72.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境が着実に 改善される中、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。一方で、先行きにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の動向、金融資本市場の変動の影響等、依然として不 透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、集草作業機ツインレーキや、高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する細断型ロールベーラ等、一部の製品の売上が堅調に推移したものの、国内の農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な要因に加え、天候不順の影響による土づくり関連作業機の受注減少や国の畜産クラスター事業*1による導入の遅れもあり、国内売上高は減収となりました。また、欧州向けの輸出が増加した一方で中国・韓国向け輸出の減少により、海外売上高も減収となり、農業機械事業全体の売上高は前年同期比1億86百万円減少し、15億31百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

軸受事業におきましては、建設機械関連や風力発電用軸受の受注減少により、売上高は前年同期比3百万円減少し、1億35百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

*1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

a . 財政状態

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ53百万円増加し、84億5百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、22億50百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、61億55百万円となりました。

b . 経営成績

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高16億66百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益1億37百万円 (前年同期比31.2%減)、経常利益1億47百万円(前年同期比30.5%減)、四半期純利益1億1百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

農業機械事業は、売上高15億31百万円(前年同期比10.8%減)、セグメント利益1億28百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

軸受事業は、売上高 1 億35百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益 3 百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における農業機械事業の研究開発活動の金額は、23,061千円であります。 なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

⁽注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,471,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,523,400	115,234	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	115,234	-

⁽注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,471,000	-	2,471,000	17.65
計	-	2,471,000	-	2,471,000	17.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2019年 6 月30日)
資産の部		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
流動資産		
現金及び預金	876,649	519,818
受取手形及び売掛金	2 1,062,470	2 1,025,970
電子記録債権	781,625	963,631
商品及び製品	1,099,219	1,249,964
仕掛品	131,315	181,636
原材料及び貯蔵品	291,963	387,303
未収入金	1 466,173	1 486,580
その他	38,130	12,103
流動資産合計	4,747,548	4,827,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,034,592	1,021,633
機械及び装置(純額)	546,472	517,104
土地	562,248	562,248
その他(純額)	185,631	190,578
有形固定資産合計	2,328,945	2,291,565
無形固定資産	64,734	71,342
投資その他の資産		
投資有価証券	763,096	738,876
その他	448,072	477,141
貸倒引当金	425	425
投資その他の資産合計	1,210,744	1,215,592
固定資産合計	3,604,424	3,578,500
資産合計	8,351,972	8,405,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 414,401	2 454,920
電子記録債務	2 501,464	2 498,204
短期借入金	228,240	81,800
未払法人税等	47,203	74,700
賞与引当金	123,607	33,873
その他	2 503,242	2 692,929
流動負債合計	1,818,158	1,836,427
固定負債		
退職給付引当金	387,568	390,990
役員退職慰労引当金	7,690	6,340
その他	11,088	16,468
固定負債合計	406,346	413,798
負債合計	2,224,505	2,250,225

(単位:千円)

	(1 .— 1 110 /
前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2019年 6 月30日)
1,350,000	1,350,000
825,877	825,877
4,255,224	4,299,165
617,636	617,636
5,813,465	5,857,406
281,914	265,586
204	-
281,710	265,586
32,291	32,291
6,127,467	6,155,284
8,351,972	8,405,509
	(2019年 3 月31日) 1,350,000 825,877 4,255,224 617,636 5,813,465 281,914 204 281,710 32,291 6,127,467

(2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

		(十四・113)
	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	1,856,816	1,666,834
売上原価	1,238,308	1,128,365
売上総利益	618,507	538,469
販売費及び一般管理費	418,929	401,174
営業利益	199,577	137,295
営業外収益	-	
受取利息	6	4
受取配当金	5,976	5,025
不動産賃貸料	5,952	5,952
その他	2,651	1,606
営業外収益合計	14,587	12,589
営業外費用		
支払利息	241	98
不動産賃貸原価	1,007	1,404
売上割引	881	619
その他	10	344
営業外費用合計	2,140	2,466
経常利益	212,025	147,417
特別利益		
固定資産売却益	175	-
特別利益合計	175	-
特別損失		
固定資産廃棄損	243	86
特別損失合計	243	86
税引前四半期純利益	211,957	147,331
法人税、住民税及び事業税	75,189	67,733
法人税等調整額	10,583	21,987
法人税等合計	64,606	45,746
四半期純利益	147,351	101,585

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項) 該当事項はありません。

(会計方針の変更) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2019年 6 月30日)
 未収入金	444,737千円	462,388千円

2 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日を もって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半 期会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形	48,955千円	29,924千円
支払手形	76,122	305
電子記録債務	92,029	58,850
設備電子記録債務 (流動負債「その他 」)	5,298	2,030

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	62,798千円	59,838千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式 普通株式	57,644	5	2018年3月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	57,644	5	2019年3月31日	2019年 6 月21日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2019年6月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		△ ≒1	調整額	四半期損益 計算書計上額	
	農業機械事業	軸受事業	合計	(注)1	(注)2	
売上高	1,717,688	139,127	1,856,816	-	1,856,816	
セグメント利益	185,202	6,450	191,653	7,924	199,577	

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期損益 計算書計上額
	農業機械事業	軸受事業		(注)1	(注)2
売上高	1,531,444	135,389	1,666,834	-	1,666,834
セグメント利益	128,328	3,037	131,366	5,929	137,295

(注)1.セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

<u> </u>		
	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円78銭	8 円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	147,351	101,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	147,351	101,585
普通株式の期中平均株式数(株)	11,528,950	11,528,926
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円73銭	8 円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,942	68,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があっ たものの概要	-	-

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社タカキタ(E01617) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 敦司 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの2019年4月1日から2020年3月31日までの第76期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。